

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
コード番号 2488 URL <https://www.jtp.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 森 豊
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役コーポレート本部長 （氏名） 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,939	12.7	436	26.3	443	30.0	298	32.1
2025年3月期中間期	4,381	12.4	345	41.6	341	31.9	225	23.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	52.43	—
2025年3月期中間期	39.88	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	6,126		3,821		62.4
2025年3月期	5,911		3,655		61.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,821百万円 2025年3月期 3,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00
2026年3月期	—	11.00			
2026年3月期（予想）			—	32.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,632	4.6	830	1.2	830	0.2	600	6.6	105.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	6,015,600株	2025年3月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	314,032株	2025年3月期	338,732株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,687,530株	2025年3月期中間期	5,658,737株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策や、継続する物価上昇が個人消費に与える影響など、日本経済を下押しするリスクの中、先行きには不透明感がありますが、ICTサービス市場におきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の投資が活況を呈しており、幅広い業種にわたって、顧客企業における投資は拡大基調が続いております。当社においては第2次中期経営計画の3年目にあたり、知恵集約型のビジネス形態への完全な転換を目指し、以下の点について取り組んでおります。

・注力技術領域は、AI、データ、セキュリティです。

AIを効果的に利活用するには、セキュアでかつAIが効果的に学習しやすいデータシステムを構築する必要があります。それらデータシステムを最も効率的に構築できるのがクラウド基盤であります。当社はAI、データ、セキュリティの各分野において、顧客の課題解決に向けた技術サービスを提供致します。具体的には、以下の点に注力致します。

①注力技術領域における自社ソリューションサービスのリリースを加速します。

②自社ソリューションサービスを支えるエンジニア及びコンサルタントの採用及び教育投資を更に拡大します。

③自社ソリューションサービスを顧客企業に認知・採用頂くための、営業・マーケティング活動への投資も拡大します。

①～③の具体的な取り組み実績は、次の通りです。

①当中間会計期間における注力技術領域における自社ソリューションサービスのリリース事例は以下の点です。

(リリース日、対象セグメント)

- ・IT分野に特化したオンライン学習動画コンテンツを制作し、効率的かつ効果的な学習を実現するサービスの提供を開始(4/3、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、GPT-4.1ファミリーに対応(4/15、デジタルイノベーション事業)
- ・生成AI活用の専門知識習得を目指すITエンジニア育成カリキュラムを提供開始(4/16、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「o3」「o4-mini」に対応(4/17、デジタルイノベーション事業)
- ・情報セキュリティ規程策定支援サービスを提供開始(4/22、デジタルイノベーション事業)
- ・企業の内部脅威対策を強化する「ITM SaaS漏えい検知ソリューション」を提供開始(4/23、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「GPT-image-1」に対応(4/25、デジタルイノベーション事業)
- ・コグニザントジャパンとAIエージェント開発で業務提携(5/13、デジタルイノベーション事業)
- ・ソフトウェア管理プラットフォーム「GitHub Enterprise」の販売・導入支援を開始(5/15、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、Deep Research機能を追加(5/16、デジタルイノベーション事業)
- ・組織内データの一元管理・保護を実現する「Microsoft Purview導入支援サービス」を提供開始(5/28、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、MCP ClientおよびMCP Server対応を完了(6/11、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「Sora」に対応(6/13、デジタルイノベーション事業)
- ・業務効率化を加速する「AWS生成AI導入支援ソリューション」をリリース(6/24、ICT事業)
- ・「ガバクラ支援ソリューション」を拡充(6/24、ICT事業)
- ・自律型AI技術「AIエージェント」の実践スキルを習得できる「AIエージェント活用実践カリキュラム」を提供開始(7/24、デジタルイノベーション事業)
- ・韓国HYGERA社とスマート排尿ケア製品の売買取引基本契約を締結(8/7、ライフサイエンス事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「GPT-5」に対応(8/8、デジタルイノベーション事業)
- ・次世代校務DX支援ソリューションをリリース(9/2、ICT事業)
- ・AI駆動開発ソリューション「daimon」を提供開始(9/26、デジタルイノベーション事業)

②当中間会計期間における自社ソリューションサービスを支えるエンジニア及びコンサルタントの採用及び教育投資の実績は以下の通りです。(リリース日)

- ・「2025 Japan AWS Jr. Champions」「2025 Japan AWS All Certifications Engineers」に社員が選出(6/26)
- ・「AWS 500 APN Certification Distinction」認定を取得(9/8)
- ・マイクロソフトの上位パートナー資格「AI Platform on Microsoft Azure Specialization」を取得(9/24)

③当中間会計期間における自社ソリューションサービスを顧客企業に認知・採用頂くための、営業・マーケティング活動の実績は、以下の通りです。(開催期間、対象セグメント)

- ・「Interop Tokyo 2025」出展(6/11～6/13、デジタルイノベーション事業)
- ・日本最大の“AWSを学ぶイベント”「AWS Summit Japan 2025」に出展(6/25～6/26、ICT事業)
- ・国際モダンホスピタルショウ2025に出展(7/16～7/18、ライフサイエンス事業)
- ・クラウド運用者を対象とした技術イベント「Cloud Operator Days Tokyo 2025」に登壇(7/15～9月上旬、ICT事業)

以上の結果、当社の当中間会計期間の売上高は4,939,721千円(前年同期比12.7%増)、営業利益は436,379千円(同26.3%増)、経常利益は443,299千円(同30.0%増)、中間純利益は298,213千円(同32.1%増)となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、学びを可視化するITラーニングプラットフォーム「Learning Booster(ラーニングブースター)」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

当中間会計期間において、人財育成ソリューションサービスは、Web試験配信プラットフォームの増加により、前年同期比で増収増益となりました。セキュリティサービスは、内部脅威対策ソリューションが順調に拡大し、前年同期比で増収となりましたが、営業体制の強化を行ったことにより人件費が増加し前年同期比で減益となりました。DX開発サービスは、大型案件の一部失注や案件自体が後倒しとなったことにより、前年同期比で減収となりました。また新たなソリューションサービスなど投資を継続し、将来の成長への先行投資を優先したため、セグメント損失となっております。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当中間会計期間の売上高は1,219,560千円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は59,571千円(同42.7%減)となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

当中間会計期間において、システム構築サービス(ICTシステムの設計・構築)は、ガバメントクラウド関連をはじめとするスポット案件が前倒しで受注できた為、前年同期比で大幅な増収増益となりました。システム運用サービス(ICTシステムの運用・保守サービス)は、クラウド運用サービス「Kyrios(キリオス)」とテクニカルヘルプデスクが伸長したものの、従来型の顧客企業への常駐運用サービスの減少が影響し、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、ICT事業の当中間会計期間の売上高は2,720,101千円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は610,053千円(同9.6%増)となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

当中間会計期間において、保守サービスとICTサービスが伸長し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の当中間会計期間の売上高は970,672千円(前年同期比11.3%増)となり、セグメント利益は180,766千円(同58.9%増)となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、グローバルIT人材紹介サービス「Reinforce HR（レインフォースエイチアール）」、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当中間会計期間においては、Reinforce HRが伸長致しました。

以上の結果、その他の当中間会計期間の売上高は29,387千円（前年同期は一千円）、セグメント損失は818千円（前年同期は8,936千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(貸借対照表)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し215,403千円増加し6,126,615千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し188,412千円増加し5,410,268千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し26,991千円増加し716,347千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し49,240千円増加し2,305,181千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し22,631千円増加し1,529,551千円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少に対し、未払法人税等、買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し26,609千円増加し775,630千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し166,163千円増加し3,821,434千円となりました。これは主に、中間純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比し59,583千円減少し3,233,278千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は154,266千円（前中間会計期間は334,141千円）でありました。これは、主として税引前中間純利益の計上443,299千円、前払費用の減少106,587千円に対し、売上債権の増加325,871千円、前受金の減少46,544千円、法人税等の支払125,621千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は49,730千円（前中間会計期間は37,289千円）でありました。これは、主として無形固定資産の取得による支出25,977千円、有形固定資産の取得による支出17,924千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は164,148千円（前中間会計期間は174,997千円）でありました。これは、配当金の支払164,148千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想について変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295,753	3,234,373
受取手形、売掛金及び契約資産	1,480,567	1,806,439
商品	3,506	36,348
仕掛品	22,789	4,799
原材料及び貯蔵品	7,022	12,192
その他	425,548	329,389
貸倒引当金	△13,331	△13,274
流動資産合計	5,221,856	5,410,268
固定資産		
有形固定資産	106,399	104,382
無形固定資産	54,347	69,411
投資その他の資産		
その他	552,999	567,517
貸倒引当金	△24,391	△24,965
投資その他の資産合計	528,608	542,552
固定資産合計	689,355	716,347
資産合計	5,911,212	6,126,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,082	292,583
未払法人税等	156,063	190,623
賞与引当金	179,516	191,792
その他	905,257	854,551
流動負債合計	1,506,919	1,529,551
固定負債		
退職給付引当金	748,703	775,470
その他	318	160
固定負債合計	749,021	775,630
負債合計	2,255,941	2,305,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	227,714	247,596
資本剰余金合計	874,889	894,771
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,659,105	1,792,689
利益剰余金合計	2,159,031	2,292,615
自己株式	△174,124	△161,427
株主資本合計	3,655,271	3,821,434
純資産合計	3,655,271	3,821,434
負債純資産合計	5,911,212	6,126,615

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,381,906	4,939,721
売上原価	3,545,746	3,997,544
売上総利益	836,159	942,177
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△4,448	516
給料及び賞与	157,356	151,934
賞与引当金繰入額	8,202	7,073
退職給付引当金繰入額	4,288	3,711
支払手数料	108,840	110,244
その他	216,514	232,317
販売費及び一般管理費合計	490,754	505,797
営業利益	345,405	436,379
営業外収益		
受取利息	116	1,089
受取保険金	5,000	—
販売奨励金	1,619	1,097
未払配当金除斥益	—	4,990
受取手数料	—	1,500
その他	116	189
営業外収益合計	6,852	8,865
営業外費用		
為替差損	11,176	1,945
その他	0	—
営業外費用合計	11,176	1,945
経常利益	341,082	443,299
税引前中間純利益	341,082	443,299
法人税、住民税及び事業税	123,323	159,841
法人税等調整額	△7,938	△14,755
法人税等合計	115,385	145,086
中間純利益	225,696	298,213

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	341,082	443,299
減価償却費	33,033	27,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,448	516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,392	12,276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,869	26,767
受取利息	△116	△1,089
受取保険金	△5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,226	△325,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,200	△20,022
前払費用の増減額 (△は増加)	112,200	106,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,639	26,280
未払金の増減額 (△は減少)	9,060	21,205
未払費用の増減額 (△は減少)	△53,627	△305
前受金の増減額 (△は減少)	△84,297	△46,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△981	△23,294
その他	31,714	26,689
小計	469,547	273,864
利息の受取額	104	1,024
保険金の受取額	5,000	5,000
法人税等の支払額	△140,510	△125,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,141	154,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,427	△17,924
無形固定資産の取得による支出	△24,016	△25,977
貸付けによる支出	—	△1,253
貸付金の回収による収入	220	220
差入保証金の差入による支出	△381	—
差入保証金の回収による収入	317	3,204
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,289	△49,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△174,997	△164,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,997	△164,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,758	△59,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,829,476	3,292,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,951,234	3,233,278

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1, 155, 133	2, 354, 474	872, 298	4, 381, 906	—	4, 381, 906	—	4, 381, 906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1, 155, 133	2, 354, 474	872, 298	4, 381, 906	—	4, 381, 906	—	4, 381, 906
セグメント利益又は損 失 (△)	103, 905	556, 781	113, 761	774, 448	△8, 936	765, 511	△420, 105	345, 405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△420, 105千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1, 219, 560	2, 720, 101	970, 672	4, 910, 334	29, 387	4, 939, 721	—	4, 939, 721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1, 219, 560	2, 720, 101	970, 672	4, 910, 334	29, 387	4, 939, 721	—	4, 939, 721
セグメント利益又は損 失 (△)	59, 571	610, 053	180, 766	850, 391	△818	849, 572	△413, 192	436, 379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバルIT人材紹介サービス(Reinforce HR)、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△413, 192千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2025年7月14日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式24,700株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が19,882千円増加し、自己株式が12,697千円減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金は、894,771千円、自己株式は△161,427千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。